



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 24 日

会社名 西武鉄道株式会社
(URL <http://www.seibu-group.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 後藤 高志
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 関根 正裕 TEL (04)2926 - 2045
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日
親会社名 株式会社コクド 議決権所有比率 71.3 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	219,296	7.8	14,245	6.7	71	
16 年 9 月中間期	203,396	1.0	13,345	8.8	5,707	54.9
17 年 3 月期	407,889	1.6	24,477	5.8	5,329	30.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	27,636		66.01			
16 年 9 月中間期	1,006		2.41			
17 年 3 月期	13,061		31.29			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 8,323 百万円 16 年 9 月中間期 1,614 百万円 17 年 3 月期 6,544 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 418,651,309 株 16 年 9 月中間期 418,670,571 株 17 年 3 月期 418,663,965 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	1,122,741		1,601		0.1	3.83		
16 年 9 月中間期	1,105,983		44,058		4.0	105.23		
17 年 3 月期	1,160,766		28,336		2.4	67.59		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 418,649,641 株 16 年 9 月中間期 418,670,067 株 17 年 3 月期 418,651,588 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	36,469		37,144		2,515		45,120	
16 年 9 月中間期	25,024		11,819		19,112		32,167	
17 年 3 月期	43,504		27,489		12,556		43,178	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	443,000		6,500		17,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 70 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社97社、関連会社4社の計102社で構成されております。また、当社グループに、親会社の(株)コクドとその子会社群及び関連会社の子会社群を加えた企業集団が「西武グループ」と総称され、グループ内の各社が連携を図り、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりです。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一となっております。

(1) 運輸事業 (41社)

鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業などを行っております。

[主な会社] 当社、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、西武運輸(株)、九州西武運輸(株)

(2) レジャー・サービス事業 (34社)

国内及び海外でホテル業・ゴルフ場業を営むほか、遊園地、野球場等の娯楽施設を運営する娯楽・スポーツ業、旅行業などを行っております。

[主な会社] 当社、近江観光(株)、ヌイアイナコープ、伊豆箱根鉄道(株)、武蔵野地所(株)

(3) 不動産事業 (24社)

東京都内のホテル施設の賃貸を主とする不動産賃貸業、国内の分譲マンションや一戸建て住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業を行っております。

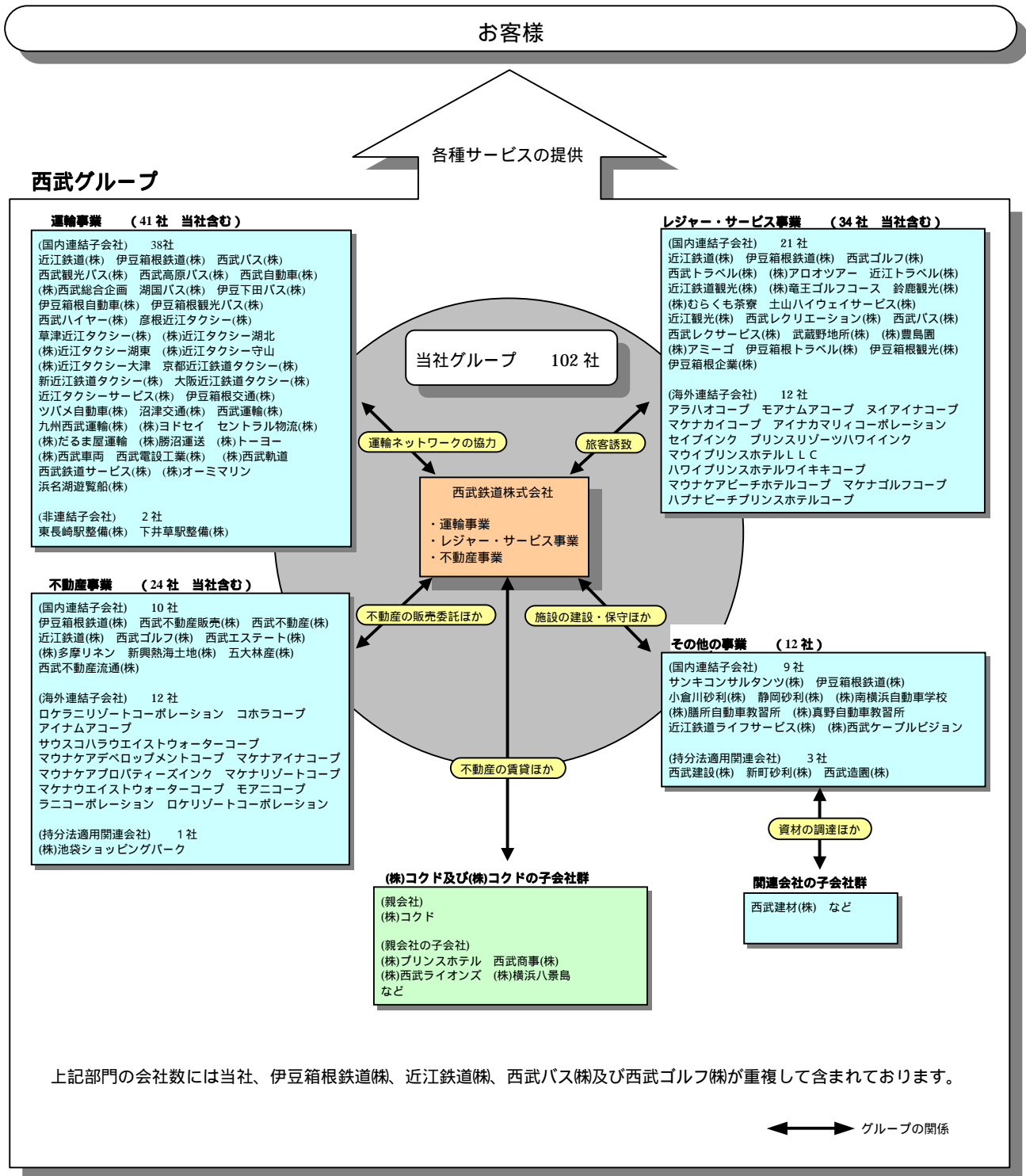
[主な会社] 当社、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、(株)池袋ショッピングパーク

(4) その他の事業 (12社)

建設・土木・造園業、自動車教習所業、砂利・砕石生産販売業などを行っております。

[主な会社] 西武建設(株)、西武造園(株)、(株)南横浜自動車学校、新町砂利(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



2 経営方針

当社では、有価証券報告書の記載問題にかかる一連の件により、平成16年12月17日に東京証券取引所における当社株式の上場が廃止され、また証券取引法違反により有罪判決を受けたことを厳粛に受け止め、株主の皆様をはじめとして関係するすべての皆様にあらためて深くお詫び申し上げます。引き続きコンプライアンス体制・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、経営改革を推進し、一日も早く透明性の高い、社会から信頼される会社に生まれ変わるべく、グループ一丸となった取組みを進めております。

(1) 会社の経営の基本方針

1. 基本方針

当社、株式会社コクド(以下、「コクド」)、株式会社プリンスホテル(以下、「プリンスホテル」)の3社及び3社の子会社群を加えた企業グループ(以下、「西武グループ」)は、鉄道・沿線事業、ホテル・レジャー事業といったお客さまの生活のあらゆる場面で上質なサービスを提供することで、お客さまのベスト・パートナーとして選ばれる企業グループを目指します。また、一体再生によるグループ企業価値の極大化により早期の株式再上場を目指します。

2. コンセプト

「峻別」と「集中」

- ・ 事業内容、収支状況の見極めによるコア事業と非コア事業の峻別
- ・ 不採算事業・施設の再構築と遊休資産売却による損益改善・有利子負債削減等、財務体質の改善
- ・ 資産の適切な維持更新・リニューアル投資やコア事業への戦略投資の実施

企業価値バリューアップの極大化

- ・ グループの既存の有形・無形の資産を最大限に活用
- ・ 資本提携先との協力、外部とのアライアンスや人材招聘などにより、これまでの枠組みにとらわれない新たな活力の導入

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、業績を勘案しながら安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 目標とする経営指標

西武グループは、経営の基本方針であるグループ企業価値の極大化を達成するため、経営の効率化を進め、収益力の向上を図ることにより有利子負債の削減を進めます。

具体的目標数値につきましては、西武グループ全体で営業利益550億円、経常利益330億円、自己資本比率15%、当社単体で営業利益290億円、経常利益190億円、自己資本比率10%(いずれも平成20年3月期)と設定いたしました。これらを実現するために、引き続きグループ各社の事業再編及び経営改善を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社、コクド及びプリンスホテルでは、株主の皆様をはじめ関係するすべての皆様の利益に最大限配慮し、西武グループとして最良かつ実現可能な経営改革案の検討を進めてまいりました。その結果、グループ企業価値を極大化し、将来的に持続的な成長を可能とする企業集団を目指すとともに、早期の株式再上場を実現するため、次のとおり資本増強及び持株会社方式による西武グループ再編を図ることといたしました。

1. グループ再編の目的

当社、コクド及びプリンスホテルは、安定的な事業基盤を持つ鉄道事業に加え、全国ホテル・レジャー施設のネットワークや、社会的認知度の高い『プリンス』ブランドといった有形無形の経営資源を活かしたグループ一体再生により、グループ企業価値ひいては株主価値の極大化を図り、将来的に持続的な成長を可能とする企業集団を目指します。

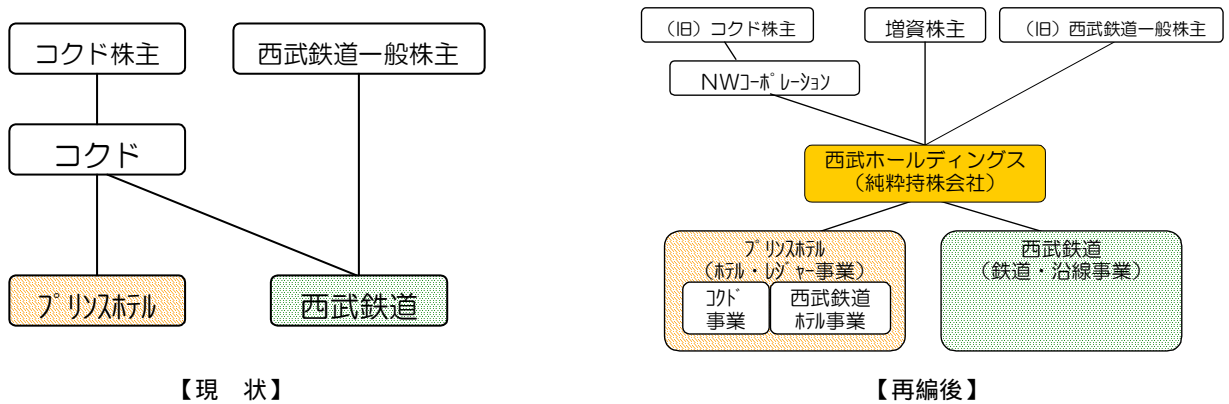
このため、今回の再編により、鉄道・沿線事業、ホテル・レジャー事業をそれぞれ独立した事業会社に集中させ、事業特性を活かした機動的な運営により各々の事業価値向上に専念できるようにするとともに、これらの事業会社を統括する純粋持株会社『株式会社西武ホールディングス』（以下、「西武ホールディングス」）を設立いたします。西武ホールディングスは、グループ全体の経営戦略立案、傘下の事業会社の経営管理を行うとともに、グループ事業会社間におけるシナジー効果発揮を追求し、グループ全体の企業価値極大化を図ってまいります。

さらに、西武ホールディングスを中心に西武グループ全体のコンプライアンス体制を確立し、経営のチェック機能を強化するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を推進してまいります。

今後は、西武ホールディングスによる新たな体制の下で、経営陣・従業員一丸となってグループ企業価値の極大化を図り、早期の株式再上場を目指す所存です。

2. グループ再編の概要

当社、コクド及びプリンスホテルの3社の合意に基づき、コクドによる株式移転によりコクドの持株会社『株式会社NWコーポレーション』を設立し、コクドにおいて新株発行を行い、コクド、プリンスホテル、西武鉄道において、会社分割、合併、株式移転等の各種再編手続を行うことにより西武ホールディングスを設立し、平成18年3月を目処に、下記の【現状】の組織形態を【再編後】の組織形態に再編いたします。なお、上記及びについてはコクドの株主総会決議を、各種再編手続については、当社、コクド及びプリンスホテルにおいてそれぞれ必要とされる株主総会決議を経る予定であり、全ての株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件として行います。



3. 資本増強の概要

コクドによる新株発行（総額約1,331億円）と、西武建設株式会社が保有する当社株式の譲渡（総額約269億円）により、総額約1,600億円の資本増強を行います。これにより、新たな事業パートナーを得ることで、従来のグループ会社による株式持合構造から脱却し、経営の安定性、透明性を確保するとともに、大幅な自己資本の拡充を図り、

財務基盤の強化を進めてまいります。なお、調達した資金については、設備投資に充当しグループ企業価値極大化を進めてまいります。

資本提携先の選定にあたっては、複数の候補先からご提案をいただき、フィナンシャル・アドバイザーのアドバイスを参考にご提案内容を慎重に協議いたしました。以下の点を総合的に勘案し、西武グループの事業パートナーに相応しい先として、最終的にCerberus Asia Capital Management, LLC及び日興プリンシパル・インベストメント株式会社を選定するに至りました。

- 西武グループの企業価値に対する高い評価
- 企業再生に関する取組み実績
- 運輸及びホテル・リゾート・不動産事業等西武グループの幅広い事業特性への十分な理解
- 鉄道事業の公共性、従業員・地域経済との良好な関係に対する高い意識
- グループ企業価値向上に対する貢献期待の大きさ
- 事業パートナーとして信頼関係を構築できるか

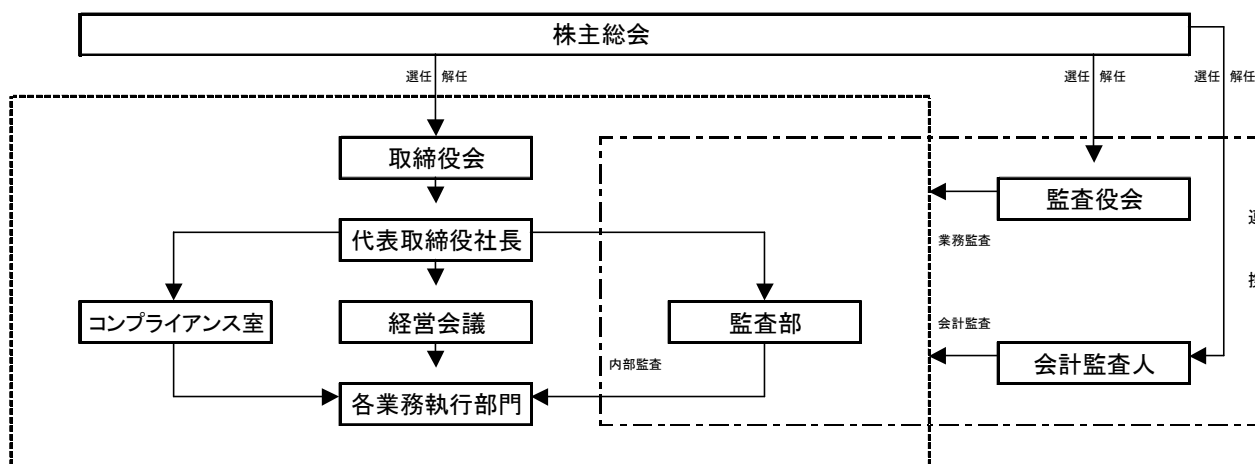
(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、有価証券報告書の記載にかかる一連の件により東京証券取引所における当社株式の上場が廃止され、また証券取引法違反により有罪判決を受けたことを厳粛に受け止め、グループ全体でコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに対する認識を根本から見直してまいります。具体的には、経営機構のさらなる整備により経営の健全性を確保するとともに、迅速かつ正確な情報開示により経営の透明性を確保し、「新生西武鉄道」として関係するすべての皆様からの信頼を回復するよう努めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則2カ月に1回と必要に応じた臨時開催により、取締役の職務の執行状況を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、新しい企業に生まれ変わるべく、内部統制機能の強化を図っております。その一環として、企業

倫理の確立や法令遵守の経営を推進・徹底していくため、企業倫理委員会及び社長直轄のコンプライアンス室を設置しております。コンプライアンス室では、「西武鉄道企業倫理規範」を制定するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員に配付し研修を行うなど、コンプライアンス意識の浸透定着を図っております。また、業務執行体制としては、各部署間の相互牽制機能を発揮させるため、部署ごとの職務権限を明確にし、業務執行については稟議書等により複数部署による協議を経たうえで決裁を行っております。また、内部統制の監視機能を担う社長直轄の監査部を設置しております。監査部では、内部統制の有効性及び効率性を検証・評価し、業務の健全性を維持するための監視体制を整えて、本社・事業所のほか一部グループ会社の会計・業務・リスク管理・コンプライアンス等に関する内部監査を年間計画に基づいて実施しております。その結果は取締役会に報告され、フォローアップを実施しております。また、監査役や会計監査人とも連携し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、鉄道の運行に関しては、運転保安設備の整備や従業員の研修・各種訓練を随時実施するほか、各種安全対策の検討実施を行う運転事故防止委員会を設置し、運行の安全性向上を図っております。また、事故や災害等の発生時に、迅速な初動体制を構築し、被害の拡大防止を図るため、危機管理マニュアルや緊急連絡体制を定めるなど、事業リスクの管理体制強化に努めております。

また、「企業倫理ホットライン」を社外・社内に設置し、コンプライアンスに関するリスクの早期把握及び対応に努めております。個人情報保護については、その基本方針に基づき、内部規程の策定や管理体制の確立を図り、個人情報の適切な管理に努めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、社長直轄の監査部を設置し、8名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制の詳細については「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）及び監査役室に3名の専任スタッフを配置しております。監査役は、取締役会など重要な会議に出席し意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行っております。

当社の会計監査業務については、中央青山監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を担当した公認会計士は佐藤元宏氏、藤井静雄氏及び菅田裕之氏であります。

相互連携につきましては、監査役及び監査部が会計監査人と適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である村田昌弘氏は、当社の関連会社である西武建設株式会社の取締役であり、当社株式を1,000株所有しております。

当社の社外監査役である深澤勲氏に対し、当社は個別の訴訟案件についての弁護士報酬を支払っております。

当社の社外監査役である神奴帯刀氏は、当社とは人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
株式会社コクド	親会社	71.3 (5.2)	なし

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数とする。

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である株式会社コクドを資本関係上の頂点とする西武グループにおいて、当社は鉄道事業を中心に遊園地や駅売店などの沿線観光事業、東京都内のホテル施設ほかの賃貸や首都圏における大規模宅地分譲などの不動産事業を展開してきました。これに対して株式会社コクドはプリンスブランドを生かして地方においてリゾート開発を行い、リゾートホテル、ゴルフ場、スキー場などの観光事業及び別荘地の販売を主とする不動産事業を展開してきました。なお、当社は株式会社コクド及びその子会社である株式会社プリンスホテルに東京都内のホテル施設等を賃貸しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末 残高 (百万円)		
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係						
親会社	㈱コクド	東京都 渋谷区	104	観光事業	直接	66.1	兼任	なし	当社施設の 賃貸	杉田ゴルフ 場他賃貸料	652	未収金	70
					間接	5.2			その他	29			
								小計	682				
								物品購入 その他	営業用備品 の購入	59	未払金	100	
								固定資産の 購入	69				
								広告宣伝費	29				
								その他	5				
								小計	164				

(注) 取引に係る債権・債務の金額には消費税等を含んでおり、取引金額には含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃貸料額は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

(2) 備品及び固定資産の購入価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 経営成績及び財政状態

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費もクールピズによる夏物衣料の購入増加等により緩やかな回復傾向がみられました。しかし、一方で原油価格の高騰で素材価格が値上がりし、商品価格への転嫁が見られるようになり、今後の状況次第では景気回復に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下で、当社グループは当中間連結会計期間では前連結会計年度に引き続き、各事業部門にわたる積極的な営業展開及び資産の有効活用、収益力の確保に努めてきました。

運輸事業では、鉄道、バス、ハイヤー事業においては当中間連結会計期間において輸送人員、収入ともに増加となりましたが、バス事業は燃料費の高騰の影響を受け費用が増加し減益となりました。また、貨物自動車運送事業は運賃輸送単価の下落等により減収減益となりました。

レジャー・サービス事業では、4月の東京プリンスホテルパークタワーの開業などにより収入は増加しましたが、パークタワーの開業費等により費用も大幅に増加したため減益となりました。

不動産賃貸業では、4月に「エプソン品川アクアスタジアム」が開業し増収となりました。また、不動産販売業では、ハワイにて大規模物件の販売があったため収益が改善し増益となり、不動産事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は2,192億9千6百万円と前年同期に比べ159億円の増加(前年同期比7.8%増)、営業利益は142億4千5百万円と前年同期に比べ9億円の増加(前年同期比6.7%増)となりました。

営業外項目では、持分法による投資損失の増加により経常損失が7千1百万円(前年同期は57億7百万円の経常利益)となりました。

また、遊休資産の積極的な売却などにより特別利益を計上したものの、当中間連結会計期間より減損会計を適用したことにより493億7百万円の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間では276億3千6百万円の中間純損失(前年同期は10億6百万円の中間純損失)を計上する結果となりました。

(業種別営業成績)

業 種	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)
(運輸事業)				
鉄道事業	50,605	52,406	1,800	3.6
バス事業	14,101	16,705	2,603	18.5
タクシー事業	5,140	7,526	2,385	46.4
貨物自動車運送事業	47,762	45,371	2,390	5.0
その他	297	807	509	171.4
小 計	117,907	122,816	4,909	4.2
セグメント間の内部営業収益又は振替高	185	252	66	-
外部顧客に対する営業収益	117,721	122,564	4,842	4.1
(レジャー・サービス事業)				
ホテル・ゴルフ場業	22,811	29,977	7,165	31.4
娯楽・スポーツ業	15,173	18,331	3,157	20.8
旅行業	572	747	174	30.5
その他	15,970	16,141	170	1.1
小 計	54,528	65,196	10,668	19.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	32	40	8	-
外部顧客に対する営業収益	54,496	65,156	10,659	19.6
(不動産事業)				
不動産賃貸業	13,861	14,584	723	5.2
不動産販売業	16,401	16,149	251	1.5
小 計	30,262	30,734	471	1.6
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64	81	17	-
外部顧客に対する営業収益	30,198	30,652	454	1.5
(その他の事業)				
その他の事業	1,005	927	78	7.8
小 計	1,005	927	78	7.8
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25	4	21	-
外部顧客に対する営業収益	980	923	56	5.8
外部顧客に対する営業収益 計	203,396	219,296	15,900	7.8

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(運輸事業)

鉄道事業では、営業面におきまして、引き続き年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、最近の健康志向にあわせウォーキングを主としたイベントを企画実施しました。旅客サービス面におきましては、前連結会計年度に引き続き、職員のサービス介助士資格取得を促進していくと同時に駅施設のバリアフリー化を積極的にすすめてまいりました。収入面では「インボイスSEIBUドーム」でセ・パ交流戦が行われるなど、野球輸送が好調に推移したことや昨年の減少要因だったGWの出足不良や猛暑の反動増があり、定期外旅客輸送人員は前年同期比1.0%増となり、定期外収入は前年同期比0.6%増となりました。また、沿線で大規模マンションの竣工や医療施設開業により定期旅客輸送人員も前年同期比0.4%増となり、定期収入も前年同期比0.3%増となりました。人件費、減価償却費は減少しましたが、一般管理費等の増加により減益となりました。

バス事業では高速バスでの新路線の開設、貸切バスの「愛・地球博」開催による輸送増により増収となりました。一般路線バスは東京・埼玉地区は増収となりましたが、原油価格高騰による燃料費の増加傾向が続き、バス事業全体としては減益となりました。

貨物自動車運送事業では、大手荷主企業などによる物流効率化が一層進み、また運賃輸送単価の低減にも歯止めがかからない中で、費用削減を一層進めてまいりましたが、減収減益となりました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,225億6千4百万円と前年同期と比べ48億4千2百万円の増加(前年同期比4.1%増)し、営業利益は102億8千4百万円と前年同期と比べ5億9千5百万円の減少(前年同期比5.5%減)となりました。(注：営業収益は外部顧客に対する収益を記載しております。以下同様。)

(提出会社の運輸成績表)

種別		前中間連結会計期間 16.4.1~16.9.30	当中間連結会計期間 17.4.1~17.9.30	比較増減	前年同期比 (%)
営業日数(日)		183	183	-	0.0
期末営業キロ(キロ)		179.8	179.8	-	0.0
客車走行キロ(千キロ)		87,518	87,894	376	0.4
旅客乗車人員 (千人)	定期	189,617	190,335	717	0.4
	定期外	116,159	117,346	1,187	1.0
	計	305,777	307,681	1,904	0.6
旅客運輸収入 (百万円)	定期	20,881	20,935	54	0.3
	定期外	26,520	26,673	152	0.6
	計	47,402	47,609	206	0.4
運輸雑収(百万円)		3,022	3,124	101	3.4
運輸収入合計(百万円)		50,424	50,733	308	0.6
乗車効率(%)		36.2	36.1	0.1	0.3

(注) 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により算出しております。

乗車効率の対前年同期比はパーセントポイントを記載しております。

(レジャー・サービス事業)

ホテル業では4月に「東京プリンスホテルパークタワー」が開業したことにより増収となりました。ゴルフ場業では来場者数の減少傾向に歯止めがかかりましたが、消費単価の減少が続き減収となりました。

娯楽・スポーツ業では、「インボイスSEIBUドーム」でセ・パ交流戦開催による来場人員、西武園ゆうえんちでの夏季好天によるプール入場人員等の増加により増収となりました。旅行業については、海外旅行者数の増加により増収となりました。

この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は651億5千6百万円と前年同期と比べ106億5千9百万円増加(前年同期比19.6%増)しました。営業損益は、上記の通り各分野で増収となりましたが、「東京プリンスホテルパークタワー」の開業費用が計上されたため、営業損失は28億1千4百万円と前年同期に比べ4億7千3百万円悪化しました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では品川プリンスホテル内に「エプソン品川アクアスタジアム」が開業したことなどにより増収増益となりました。

不動産販売業は、国内では都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ保谷」、「ハーモニーデイズ田無東」などの他「横須賀ニュータウン湘南池上」、「木更津ベイサイドヒル西武港南台」、「武蔵野 秋津の杜」などの戸建て分譲を積極的に行ない、また、「ユアコート小手指パークフロント」、「ユアコート大宮」、「モンレーヴ浦和岸町」などのマンション販売も行ないました。しかし、販売戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりましたが、ハワイ・マウイ島の大規模物件の販売により収益構造が改善し、増益となりました。

この結果、営業収益は306億5千2百万円と前年同期と比べ4億5千4百万円増加(前年同期比1.5%増)し、営業利益は68億8千万円と前年同期と比べ18億6千3百万円の増加(前年同期比37.2%増)となりました。

(その他の事業)

引き続き積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図りましたが、営業収益は9億2千3百万円と前年同期と比べ5千6百万円減少(前年同期比5.8%減)、営業損失は1億3千万円と前年同期に比べ2千1百万円改善(前年同期は1億5千2百万円の営業損失)いたしました。

(2) 通期の見通し

不動産販売事業において販売計画を見直したことなどにより、売上高及び経常利益をそれぞれ見直しております。また、当中間期につきましては276億3千6百万円の中間純損失を計上いたしましたが、通期につきましては、当社において土地等の固定資産を売却することなどにより、170億円の当期純損失を計上する見込みとなりました。

財 政 状 態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億4千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には451億2千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、364億6千9百万円と前年同期と比べ114億4千5百万円の増加となりました。前年同期と比べ収入が増加した要因は、法人税等の支払額が51億7千9百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、371億4千4百万円と前年同期と比べ253億2千5百万円の増加となりました。その要因は、「東京プリンスホテルパークタワー」の新設等、有形・無形固定資産の取得による支出が383億6千5百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、25億1千5百万円と前年同期と比べ216億2千7百万円の増加となりました。その要因は、長期借入による収入が268億7千5百万円減少したものの、短期借入金等純増加額が540億2千6百万円増加したことなどによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第153期 平成16年3月期		第154期 平成17年3月期		第155期 平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	5.3	4.1	4.0	2.4	0.1
時価ベースの株主資本比率(%)	56.8	55.7	41.7	-	-
債務償還年数(年)	18.5	16.2	17.6	20.4	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	3.5	3.4	3.0	5.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループの主要な事業である運輸事業においては、鉄道事業法・道路運送法・貨物自動車運送事業法などの法的規制を受けております。具体的には、鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業や貨物自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 少子高齢化に関するリスク

首都圏における人口動向は若干の増加を示しております。しかし、都心回帰の動きなど地域的な差異はありますが、少子高齢化が急速に進んでおります。

当社グループの運輸事業に大きな影響を与える生産年齢人口（15才から64才まで）は、多摩地区や埼玉県内で減少を始めており、今後沿線地域において高齢化が進むと、運輸事業のみならず、レジャー・サービス事業、不動産事業を含めた当社グループ経営への影響が懸念されます。

(3) 自然災害等に関するリスク

当社の鉄道事業では飯能～西武秩父間が山岳路線となっております。自然災害防止については危険箇所の把握に努め、法面強化工事の実施や土砂崩壊検知装置の整備などの対策を進めております。しかしながら、今後自然災害により列車運行が長期間不能となるなどの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループのレジャー・サービス事業施設は、台風や冷夏、降雪などの気候変動による影響を大きく受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟に関するリスク

当社は、有価証券報告書の記載問題及びこの問題に端を発して東京証券取引所の上場が廃止されたことに関して、信託銀行等より株価下落分の損害賠償を求めて提訴を受けております。

今後も、同様な提訴を受ける場合があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、証券取引法違反容疑で東京地方検察庁より起訴されておりましたが、平成17年10月27日に東京地方裁判所から罰金2億円の有罪判決を受け、11月10日に判決が確定しております。

(5) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、レジャー・サービス事業における会員制サービスや運輸事業における定期乗車券販売におきまして、個人情報を含むデータベースを管理しております。

当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、今後、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下により業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道事業、ホテル事業など継続して多額の設備投資を必要とする事業を行っており、運転資金および設備資金は主として外部借入に依存しているため、売上高の4倍を超える有利子負債残高を抱えています。このため、今後の金利の上昇や金融市場の変化によっては支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 保有資産の価値に関するリスク

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産は、価格変動リスクが存在するため、経済情勢または景気の動向によって保有資産の価値が毀損し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは今期から固定資産の減損会計基準を適用いたしました。当中間連結会計期間では493億7百万円の減損損失を計上いたしました。今後も収益性が低下し投資額の回収が見込めないと判断された資産について減損損失が計上されることとなります。

(8) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、米国ハワイ州において事業を運営しております。円高が進行した場合、邦貨への換算差額である為替換算調整勘定が資本の部のマイナスとして計上されることになり、当社グループの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 子会社及び関係会社に関するリスク

当社グループには、業績不振の関係会社及び財務内容の悪化している関係会社が存在しております。当社グループは、不採算事業の整理再編を積極的に進めるとともに、必要に応じて関係会社への財政支援を行っておりますが、これらの会社における予想外の経営状況の悪化によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		比較増減 (対前連結 会計年度) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		32,935		46,186		43,996		2,189
2	6	26,113		27,790		29,720		1,929
3		32		149		2,207		2,057
4	2	70,199		63,420		66,312		2,891
5		3,618		3,849		3,507		342
6		11,667		12,684		12,311		372
7		18,548		13,333		15,230		1,897
		貸倒引当金		183		223		40
		流動資産合計	14.5	167,230	14.9	173,062	14.9	5,832
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	1,2,3	442,537		442,732		438,782		3,949
(2)	1,2,3	54,432		58,209		55,669		2,540
(3)	2,3	331,457		334,921		356,817		21,895
(4)		34,039		33,914		61,684		27,769
(5)	1,2,3	6,538		9,531		6,765		2,765
		有形固定資産合計	78.6	879,308	78.3	919,719	79.2	40,410
2 無形固定資産								
(1)		9,075						
(2)		6,303		5,090		5,902		811
		無形固定資産合計	1.4	5,090	0.5	5,902	0.5	811
3 投資その他の資産								
(1)	7	36,507		26,592		29,406		2,814
(2)		307		746		852		106
(3)		18,518		27,308		15,795		11,512
(4)		6,555		16,824		18,630		1,806
		貸倒引当金		360		2,603		2,243
		投資その他の資産合計	5.5	71,111	6.3	62,082	5.4	9,029
		固定資産合計	85.5	955,511	85.1	987,704	85.1	32,193
		資産合計	100.0	1,122,741	100.0	1,160,766	100.0	38,025

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		比較増減 (対前連結 会計年度)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1		28,458		26,911		32,780		5,869
2	2	326,213		416,648		376,501		40,147
3		6,536		9,760		1,758		8,001
4		17,732		25,051		20,874		4,177
5		6,409		6,722		6,228		494
6	2,7	30,489		31,685		58,163		26,477
流動負債合計		415,839	37.6	516,779	46.0	496,306	42.8	20,473
固定負債								
1	2	467,069		417,253		448,515		31,261
2		9,221		7,167		8,983		1,816
3		14,357		20,118		24,013		3,895
4		31,742		33,687		32,008		1,678
5	2	78,352		73,028		75,746		2,717
6		17,680		26,260		15,930		10,330
固定負債合計		618,424	55.9	577,516	51.4	605,197	52.1	27,681
特別法上の準備金								
1	4	21,322	1.9	18,479	1.7	19,901	1.7	1,421
負債合計		1,055,587	95.4	1,112,776	99.1	1,121,405	96.6	8,629
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		6,337	0.6	8,363	0.8	11,024	1.0	2,660
(資本の部)								
資本金								
		21,665	2.0	21,665	1.9	21,665	1.9	
資本剰余金								
		2,944	0.3	2,944	0.3	2,944	0.3	
利益剰余金								
		1,448	0.1	36,591	3.3	11,123	1.0	25,468
土地再評価差額金								
		30,456	2.8	24,555	2.2	29,460	2.5	4,905
その他有価証券 評価差額金								
		3,208	0.3	3,336	0.3	3,705	0.3	369
為替換算調整勘定								
		422	0.0	1,788	0.2	2,221	0.2	4,009
自己株式								
		16,087	1.5	16,097	1.5	16,095	1.4	1
資本合計		44,058	4.0	1,601	0.1	28,336	2.4	26,734
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,105,983	100.0	1,122,741	100.0	1,160,766	100.0	38,025

(2) 中間連結損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益		203,396	100.0	219,296	100.0	15,900	407,889	100.0
営業費		190,051	93.4	205,050	93.5	14,999	383,412	94.0
1 運輸業等営業費及び 売上原価	2	182,164		197,035		14,870	367,635	
2 販売費及び一般管理費	1,2	7,886		8,015		129	15,776	
営業利益		13,345	6.6	14,245	6.5	900	24,477	6.0
営業外収益		1,372	0.7	1,618	0.7	246	2,607	0.6
1 受取利息		176		118		57	253	
2 受取配当金		366		396		29	560	
3 その他		828		1,103		274	1,794	
営業外費用		9,009	4.5	15,936	7.2	6,926	21,755	5.3
1 支払利息		7,304		7,354		49	14,556	
2 持分法による投資損失		1,614		8,323		6,709	6,544	
3 その他		90		258		167	654	
経常利益(損失:)		5,707	2.8	71	0.0	5,779	5,329	1.3
特別利益		2,344	1.2	12,208	5.6	9,864	14,071	3.4
1 固定資産売却益	3	37		7,011		6,974	7,968	
2 工事負担金等受入額				869		869	674	
3 補助金受入益		319		370		50	1,656	
4 投資有価証券売却益		516		2,406		1,889	516	
5 退職給付信託設定益							412	
6 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,421		1,421			2,843	
7 貸倒引当金戻入額		48		128		80		
特別損失		7,450	3.7	50,769	23.2	43,318	28,983	7.0
1 固定資産売却損	4	23		18		5	789	
2 固定資産除却損	5	146		108		37	3,397	
3 工事負担金等圧縮損				690		690	483	
4 固定資産圧縮損							125	
5 投資有価証券評価損		250		1		248	754	
6 投資有価証券売却損		42				42		
7 分譲土地建物評価損		6,428				6,428	13,118	
8 たな卸資産評価損							41	
9 特別退職金		558		91		466	558	
10 過年度バス共通カード 未使用額							913	
11 連結調整勘定償却額	6						8,800	
12 減損損失	7			49,307		49,307		
13 罰課金				200		200		
14 事業撤退損				350		350		

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	金額(百万円)
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失:)		601	0.3	38,631	17.6	39,233	9,581	2.3
法人税、住民税 及び事業税		6,225	3.1	9,471	4.3	3,245	6,493	1.7
法人税等調整額		4,452	2.2	17,877	8.1	13,424	3,102	0.8
少数株主利益(損失:)		164	0.1	2,589	1.2	2,424	89	0.0
中間(当期)純損失		1,006	0.5	27,636	12.6	26,629	13,061	3.2

(3)中間連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,944	2,944		2,944
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,944	2,944		2,944
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,653	11,123	14,776	3,653
利益剰余金増加高		4	3,256	3,251	633
1 土地再評価差額金 取崩額		4	3,256	3,251	633
利益剰余金減少高		2,209	28,724	26,515	15,409
1 配当金		1,083	1,046	36	2,166
2 役員賞与		119	41	77	119
3 中間(当期)純損失		1,006	27,636	26,629	13,061
4 連結子会社増加に伴 う減少高					62
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,448	36,591	38,039	11,123

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期) 純利益(損失:)		601	38,631	39,233	9,581
減価償却費		21,978	21,569	408	44,658
減損損失			49,307	49,307	
連結調整勘定償却額		1,559		1,559	10,630
賞与引当金増減額 (減少:)		735	494	240	280
退職給付引当金増減額 (減少:)		72	1,678	1,751	3,331
貸倒引当金増減額 (減少:)		52	83	30	158
受取利息及び配当金		543	515	28	813
支払利息		7,304	7,354	49	14,556
持分法による 投資損益(利益:)		1,614	8,323	6,709	6,544
工事負担金等受入額		319	1,239	920	2,330
受託工事収入(支出:)		655	635	20	308
投資有価証券売却損益 (益:)		474	2,406	1,932	516
固定資産売却損益(益:)		14	6,993	6,979	7,178
固定資産除却損		146	108	37	3,397
固定資産圧縮損			690	690	609
投資有価証券評価損		250	1	248	754
特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,421	1,421		2,843
分譲土地建物評価損		6,428		6,428	13,118
売上債権の増減額 (増加:)		3,012	1,984	1,027	322
たな卸資産増減額 (増加:)		1,260	3,293	2,032	3,099
仕入債務の増減額 (減少:)		2,523	5,923	3,400	92
その他		1,332	6,826	8,159	1,614
小計		38,793	45,053	6,260	69,675
利息及び配当金の受取額		557	527	30	829
利息の支払額		7,341	7,304	36	14,648
法人税等の支払額		6,985	1,806	5,179	12,351
営業活動による キャッシュ・フロー		25,024	36,469	11,445	43,504

(単位未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		32	32	0	32
有価証券の売却による収入		32	2,160	2,127	32
投資有価証券の 取得による支出		1,015	104	911	1,094
投資有価証券の 売却による収入		559	4,354	3,794	542
有形・無形固定資産の 取得による支出		16,157	54,523	38,365	33,739
有形・無形固定資産の 売却による収入		6,570	8,527	1,956	19,574
子会社株式の取得 による支出		4,540		4,540	4,541
短期貸付金純増減額 (増加:)		199	1,424	1,624	11,562
長期貸付による支出		8	0	8	9
長期貸付金の回収 による収入		29	106	76	51
工事負担金等受入 による収入		2,238	4,038	1,799	3,030
その他		304	247	552	257
投資活動による キャッシュ・フロー		11,819	37,144	25,325	27,489
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金等純増減額 (減少:)		4,187	49,838	54,026	18,981
長期借入による収入		41,330	14,455	26,875	82,020
長期借入金の返済 による支出		40,683	58,113	17,430	91,378
鉄道・運輸機構に対する 未払金返済による支出		2,485	2,583	97	5,001
配当金の支払額		1,083	1,080	2	2,167
コマーシャル・ペーパー 純増減額(減少:)		12,000		12,000	15,000
その他		3	1	1	11
財務活動による キャッシュ・フロー		19,112	2,515	21,627	12,556
現金及び現金同等物 に係る換算差額		13	102	88	16
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		5,894	1,942	7,836	3,441
現金及び現金同等物 の期首残高		38,061	43,178	5,116	38,061
連結追加に伴う現金及び 現金同等物増加額					1,674
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	32,167	45,120	12,952	43,178

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 86社 主要な連結子会社の名称 西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他66社</p> <p>当中間連結会計期間より、新規設立によって(株)西武軌道を新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社の名称 西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他74社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社の名称 西武運輸(株)、西武バス(株)、西武ハイヤー(株)、伊豆箱根鉄道(株)、近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、西武エステート(株)、九州西武運輸(株)、近江観光(株)、西武トラベル(株)、(株)ヨドセイ、武蔵野地所(株)、(株)豊島園、西武不動産販売(株)、ロケラニリゾートコーポレーション、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナゴルフコープ、ハワイプリンスホテルワイキキコープ、マウナケアビーチホテルコープ、ハプナビーチプリンスホテルコープ他74社</p> <p>当連結会計年度において、(株)西武軌道及び西武不動産流通(株)は新規設立により連結の範囲に含めております。また、伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)、浜名湖遊覧船(株)、伊豆箱根交通(株)、ツバメ自動車(株)、沼津交通(株)、伊豆箱根トラベル(株)、伊豆箱根観光(株)及び伊豆箱根企業(株)は株式を取得し支配の意思を明確にしたことに伴い、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ワンダース及びエムダブリュコープは当連結会計年度中に解散したため、また、武蔵野地所(株)は(株)豊島園と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において(株)豊島園は武蔵野地所(株)に、インターベストトレーディング(株)は(株)豊島園にそれぞれ社名を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社の数13社 主要な会社名 伊豆箱根鉄道(株)、伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、総資産、売上高等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことなどから除外しております。</p>	<p>(口)非連結子会社の数2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(口)同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 伊豆箱根鉄道(株)</p> <p>(口)持分法適用の関連会社数 4社 会社名 西武建設(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 10社 主要な会社名 伊豆下田バス(株)、伊豆箱根自動車(株)、伊豆箱根観光バス(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社10社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>(口)同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社 2社 会社名 東長崎駅整備(株) 下井草駅整備(株)</p> <p>中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 当連結会計年度末より、伊豆箱根鉄道(株)は連結の範囲に含めております。</p> <p>(口)同左</p> <p>(ハ)同左</p> <p>当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の中間決算日は6月30日及び7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の中間決算日は6月30日及び7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか25社の決算日は12月31日または1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において武蔵野地所(株)及び(株)豊島園は12月31日から3月31日に決算日を変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>分譲土地建物...分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産.....主として平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物...同左 たな卸資産.....同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>分譲土地建物...同左 たな卸資産.....同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左</p> <p>付帯事業の減価償却の方法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(44,273百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社 2 社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として、金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社 1 社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>当社及び連結子会社 2 社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社 1 社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社 2 社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社 2 社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失に与える影響額は49,307百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が546百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ546百万円減少し、税金等調整前当期純損失が546百万円増加しております。</p>
		<p>バス共通カードは、従来販売時に全額を営業収益に計上していましたが、当連結会計年度の下期においてカードの使用状況の管理体制が整備されたこと及び金額的重要性が増してきたことから、当連結会計年度より期末の未使用分を前受金に計上することといたしました。これに伴い、期首の未使用額913百万円を過年度バス共通カード未使用額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比較して、営業収益、営業利益及び経常利益が94百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1,008百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、体制が未整備であったため、従来の方によっておりますが、当連結会計年度と同様の方によった場合、同額の特別損失が計上されることとなります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 671,119百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 745,002百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 712,125百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金104,940百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,974百万円、鉄道・運輸機構長期未払金77,232百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,066百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 159,048百万円 機械装置及び運搬具 40,194百万円 土地 135,521百万円 有形固定資産「その他」 2,791百万円</p> <hr/> <p>計 337,554百万円</p> <p>長期借入金19,956百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)6,693百万円、短期借入金5,100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 46,540百万円 建物及び構築物 21,938百万円</p> <hr/> <p>計 68,478百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金104,543百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,280百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金71,961百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,238百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 157,952百万円 機械装置及び運搬具 40,499百万円 土地 144,813百万円 有形固定資産「その他」 2,512百万円</p> <hr/> <p>計 345,777百万円</p> <p>長期借入金312,650百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)96,203百万円、短期借入金282,778百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>分譲土地建物 8,213百万円 土地 56,150百万円 建物及び構築物 120,377百万円 機械装置及び運搬具 32百万円</p> <hr/> <p>計 184,774百万円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金101,979百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)11,946百万円、短期借入金2,850百万円、鉄道・運輸機構長期未払金74,651百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,131百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 160,594百万円 機械装置及び運搬具 40,803百万円 土地 152,891百万円 有形固定資産「その他」 2,834百万円</p> <hr/> <p>計 357,123百万円</p> <p>長期借入金346,217百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)109,184百万円、短期借入金208,750百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>分譲土地建物 4,202百万円 土地 59,472百万円 建物及び構築物 111,987百万円 機械装置及び運搬具 34百万円</p> <hr/> <p>計 175,696百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">75,696百万円</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">80,933百万円</p>	<p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">79,991百万円</p>																		
<p>4 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>4 特別法上の準備金 同左</p>	<p>4 特別法上の準備金 同左</p>																		
<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,440百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	526百万円	提携ローン保証	914百万円	合計	1,440百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	454百万円	提携ローン保証	864百万円	合計	1,319百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	496百万円	提携ローン保証	874百万円	合計	1,370百万円
住宅ローン保証	526百万円																			
提携ローン保証	914百万円																			
合計	1,440百万円																			
住宅ローン保証	454百万円																			
提携ローン保証	864百万円																			
合計	1,319百万円																			
住宅ローン保証	496百万円																			
提携ローン保証	874百万円																			
合計	1,370百万円																			
<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高 83百万円</p>	<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高 9百万円</p>	<p>6 手形割引高及び裏書譲渡高 10百万円</p>																		
<p>7</p>	<p>7 投資有価証券のうち4,275百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に2,310百万円計上しております。</p>	<p>7 投資有価証券のうち7,595百万円については貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債「その他」に5,000百万円計上しております。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																												
<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整 勘定償却額</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,564百万円	経費	1,909百万円	諸税	672百万円	減価償却費	181百万円	連結調整 勘定償却額	1,559百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>2,945百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,960百万円	経費	2,945百万円	諸税	939百万円	減価償却費	169百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の 主な内訳は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,917百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>4,749百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整 勘定償却額</td> <td>1,830百万円</td> </tr> </table> <p>上記の連結調整勘定償却額に は、当期に発生した投資消去差 額のうち、超過収益力が認めら れないものとして発生時に全額 費用処理した額が含まれており ます。</p>	人件費	6,917百万円	経費	4,749百万円	諸税	1,939百万円	減価償却費	340百万円	連結調整 勘定償却額	1,830百万円
人件費	3,564百万円																													
経費	1,909百万円																													
諸税	672百万円																													
減価償却費	181百万円																													
連結調整 勘定償却額	1,559百万円																													
人件費	3,960百万円																													
経費	2,945百万円																													
諸税	939百万円																													
減価償却費	169百万円																													
人件費	6,917百万円																													
経費	4,749百万円																													
諸税	1,939百万円																													
減価償却費	340百万円																													
連結調整 勘定償却額	1,830百万円																													
<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,409百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>5,286百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,409百万円	退職給付 引当金繰入額	5,286百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>5,161百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,722百万円	退職給付 引当金繰入額	5,161百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>6,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>9,586百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金 繰入額	6,228百万円	退職給付 引当金繰入額	9,586百万円																
賞与引当金 繰入額	6,409百万円																													
退職給付 引当金繰入額	5,286百万円																													
賞与引当金 繰入額	6,722百万円																													
退職給付 引当金繰入額	5,161百万円																													
賞与引当金 繰入額	6,228百万円																													
退職給付 引当金繰入額	9,586百万円																													
3	3 固定資産売却益は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。	3 固定資産売却益は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。																												
4	4 固定資産売却損は、主として 機械装置及び運搬具の売却によ るものであります。	4 固定資産売却損は、主として 土地の譲渡によるものでありま す。																												
5	5 固定資産除却損は、主として 有形固定資産「その他」の除却 によるものであります。	5 固定資産除却損は、主として 事業計画見直しによる建設仮勘 定の除却によるものでありま す。																												
6	6	6 超過収益力が認められなくな ったため、一括償却を行ったも のであります。																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、次のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 499 991 1375"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 1件</td> <td>滋賀県</td> <td>土地</td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>バス事業 3件</td> <td>滋賀県 他</td> <td>土地、 無形固定 資産他</td> <td>1,066</td> </tr> <tr> <td>その他の 運輸事業 1件</td> <td>神奈川 県</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ホテル業 8件</td> <td>滋賀県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>18,545</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場業 2件</td> <td>群馬県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>娯楽・ スポーツ業 7件</td> <td>埼玉県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物他</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>不動産 販売業 2件</td> <td>静岡県</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業 2件</td> <td>静岡県 他</td> <td>土地、 建物及び 構築物他</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 27件</td> <td>千葉県 他</td> <td>土地、 建設仮勘 定他</td> <td>12,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737	バス事業 3件	滋賀県 他	土地、 無形固定 資産他	1,066	その他の 運輸事業 1件	神奈川 県	建物及び 構築物他	95	ホテル業 8件	滋賀県 他	土地、 建物及び 構築物	18,545	ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862	娯楽・ スポーツ業 7件	埼玉県 他	土地、 建物及び 構築物他	4,234	不動産 販売業 2件	静岡県	建物及び 構築物	5	その他の 事業 2件	静岡県 他	土地、 建物及び 構築物他	157	遊休資産 27件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定他	12,604	7
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																							
鉄道事業 1件	滋賀県	土地	3,737																																							
バス事業 3件	滋賀県 他	土地、 無形固定 資産他	1,066																																							
その他の 運輸事業 1件	神奈川 県	建物及び 構築物他	95																																							
ホテル業 8件	滋賀県 他	土地、 建物及び 構築物	18,545																																							
ゴルフ場業 2件	群馬県 他	土地、 建物及び 構築物	8,862																																							
娯楽・ スポーツ業 7件	埼玉県 他	土地、 建物及び 構築物他	4,234																																							
不動産 販売業 2件	静岡県	建物及び 構築物	5																																							
その他の 事業 2件	静岡県 他	土地、 建物及び 構築物他	157																																							
遊休資産 27件	千葉県 他	土地、 建設仮勘 定他	12,604																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>(4)資産区分ごとの減損損失の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>29,300百万円</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>13,729百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>5,834百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 「その他」</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>237百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,307百万円</td></tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。</p>	土地	29,300百万円	建物及び 構築物	13,729百万円	機械装置及び 運搬具	115百万円	建設仮勘定	5,834百万円	有形固定資産 「その他」	5百万円	無形固定資産 「その他」	84百万円	リース資産	237百万円	合計	49,307百万円	
土地	29,300百万円																	
建物及び 構築物	13,729百万円																	
機械装置及び 運搬具	115百万円																	
建設仮勘定	5,834百万円																	
有形固定資産 「その他」	5百万円																	
無形固定資産 「その他」	84百万円																	
リース資産	237百万円																	
合計	49,307百万円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>32,935百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>32,167百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	32,935百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	768百万円	現金及び 現金同等物	32,167百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>46,186百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td><td>1,065百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>45,120百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	46,186百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	1,065百万円	現金及び 現金同等物	45,120百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び 預金勘定</td><td>43,996百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>43,178百万円</td></tr> </table>	現金及び 預金勘定	43,996百万円	預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	818百万円	現金及び 現金同等物	43,178百万円
現金及び 預金勘定	32,935百万円																			
預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	768百万円																			
現金及び 現金同等物	32,167百万円																			
現金及び 預金勘定	46,186百万円																			
預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	1,065百万円																			
現金及び 現金同等物	45,120百万円																			
現金及び 預金勘定	43,996百万円																			
預入期間が 3ヶ月を 超える 定期預金	818百万円																			
現金及び 現金同等物	43,178百万円																			

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,604	9,845	5,241
債券			
国債・地方債等	114	113	0
計	4,718	9,959	5,240

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,666
劣後債	500
計	18,166

(注) 有価証券について250百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式210百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,043	8,088	5,044
債券			
国債・地方債等	139	138	0
計	3,183	8,227	5,043

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	156
割引国債	86
貸付信託受益証券	70
計	312
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,507
計	16,507

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,458	10,389	5,931
債券			
国債・地方債等	129	129	0
計	4,587	10,518	5,931

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,508
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,154
劣後債	500
計	19,162

(注) 有価証券について754百万円(その他有価証券で時価のある株式39百万円、時価評価されていない非上場株式327百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資387百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,721	54,496	30,198	980	203,396		203,396
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	185	32	64	25	308	(308)	
計	117,907	54,528	30,262	1,005	203,704	(308)	203,396
営業費用	107,027	56,870	25,245	1,158	190,302	(251)	190,051
営業利益(損失:)	10,879	2,341	5,016	152	13,402	(57)	13,345

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,564	65,156	30,652	923	219,296		219,296
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	252	40	81	4	378	(378)	
計	122,816	65,196	30,734	927	219,675	(378)	219,296
営業費用	112,532	68,011	23,853	1,058	205,455	(404)	205,050
営業利益(損失:))	10,284	2,814	6,880	130	14,220	(25)	14,245

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	234,451	108,877	62,045	2,515	407,889		407,889
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	342	61	129	248	781	(781)	
計	234,794	108,938	62,174	2,764	408,671	(781)	407,889
営業費用	217,417	110,706	53,285	2,739	384,148	(736)	383,412
営業利益(損失:)	17,376	1,767	8,889	25	24,522	(45)	24,477

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分してあります。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1)運輸事業.....鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2)レジャー・サービス業...一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3)不動産事業.....不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4)その他の事業.....自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

- 3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 105円23銭 1株当たり中間純損失 金額 2円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 3円83銭 1株当たり中間純損失 金額 66円1銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 67円59銭 1株当たり当期純損失 金額 31円29銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当期純損 失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,006	27,636	13,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)			39
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(39)
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	1,006	27,636	13,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,671	418,651	418,663

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>東京証券取引所における当社株式の上場は平成16年12月17日に廃止されました。</p>	<p>1. 重要な係争事件の発生 当社は、平成17年10月7日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております(当社への訴状送達日 平成17年10月17日)。 訴訟の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額 信託銀行7社で構成される原告は、年金資金運用基金から信託財産の管理及び運用等の受託者であります。当該原告は、当社の有価証券報告書の記載問題及び当社株式の上場廃止に関連して、当社株式の処分を余儀なくされ損害を被ったとして、当社株式の取得時価格から処分価格を控除して計算した金額18,546百万円を損害賠償請求金額として提訴に至った次第であります。</p> <p>なお、当社は上記の訴訟の他にも同様の理由に基づき、当中間連結会計期間末までに6件の損害賠償請求訴訟(請求金額合計6,849百万円)の提起を受けております。</p> <p>(2) 裁判の状況及び当社の方針 当社は、上記訴えには理由がないものとして争っていく方針であり、現在係争中です。</p>	
	<p>2. 重要な契約の締結 (1) 組織再編包括契約の締結 当社、株式会社コクド(以下「コクド」)、および株式会社プリンスホテル(以下「プリンスホテル」)の3社は、持株会社方式による一体再生を行う方針に基づき、持株会社・事業会社の概要、グループ再編に関する手続、資本増強および事業計画について合意し、組織再編包括契約の締結を平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結いたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当該契約は、安定的な事業基盤を持つ鉄道事業に加え、全国ホテル・レジャー施設のネットワークや、社会的認知度の高い「プリンス」ブランドといった有形無形の経営資源を活かしたグループ一体再生により、グループ企業価値ひいては株主価値の極大化を図り、将来的に持続可能な成長を可能とする企業集団を目指すことを目的としております。なお各種再編手続はそれぞれの会社において株主総会での承認が必要となります。</p> <p>(2)資本提携および株式譲渡に関する契約の締結</p> <p>当社、コクドおよびプリンスホテルは、資本提携に関する契約と株式譲渡に関する契約の締結を、平成17年11月10日の取締役会において決議し、同日締結いたしました。</p> <p>資本提携先</p> <p>Cerberus Asia Capital Management, LLC(以下、下記のオランダの関連会社と併せ、「サーベラス社」といいます。)および日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社(以下「日興プリンシパル社」といいます。)</p> <p>資本提携の手法</p> <p>コクドによる新株発行および西武建設(株)所有の当社株式の譲渡</p> <p>コクドによる新株発行割当先および発行総額</p> <p>サーベラス社：約888億円、日興プリンシパル社：約443億円</p> <p>実際の割当先は、Cerberus Asia Capital Management, LLCが指定するオランダの関連会社、日興プリンシパル社が指定する同社の関連会社になることがございます。</p> <p>西武建設所有の当社株式の譲渡</p> <p>譲渡価額：1株あたり919円</p> <p>譲渡総額：サーベラス社 約53億円、日興プリンシパル社 約27億円</p>	